

特集

女性の活躍は進んだから女性たちが直面する課題を考える

「生殖適齢期をふまえた」女性活躍推進企業への転換が急務

天野 馨南子

(株)ニッセイ基礎研究所 生活研究部研究員

1. はじめに—今の若い女性はどう生きたいと願っているのか

一言で「女性活躍推進」といっても、今の若い女性がそもそも何を希望としているのかを考えずに議論することは価値観の押し付けに他ならない。

「こう思っているはずだ」という「はず」はその時代によって大きく変わることも少なくはない。筆者は大企業の総合職として、1995年にいわゆる「女性活躍」を開始した。今から20年以上も前の話である。団塊ジュニア世代にあたる筆者は、今や団塊世代である70代の高齢者とともに世の中の「人口マジョリティ」の一角であり、故に、一步間違えると「私の考えは皆の考え」と誤解しかねない。

社会問題を学際的に研究している立場から、このことを常に念頭に留意しつつ研究に取り組むようにしている。

筆者も、そして読者の女性も、もし「同じ女性だから共感するはず」「私は女性の意見代表」という感覚がどこかにあるのであれば、それは傲慢な感覚となりかねない。筆者がデータによるエビデンスを重視して少子化対策と女性活躍を研究してきたのは、そのような「同じ女性であるから」「同じ働く人として」という感覚の罠にはまらないようにしたいとの願いからであった。

勿論、自らがそのような感覚に傷つけられてきた、ということもあるだろう。筆者より上の世代の「女性活躍ロールモデル」は、結婚・出産・家事・女性特有のおしゃれ、そ

うものにアンチである方も正直、少なくなかった。女性活躍は「男性のように（もしくは男性よりも）能力・体力があるのに、なぜ男性のように働かせてもらえないのか」という意識をバックにしている意識が強く、「女性が女性らしく性差のままに女性活躍出来る社会」を目指すという状況になかった。

筆者はもう何年も全国の大学生を対象とした政策立案コンテストの学生の立案作成コンサルティングに関わってきている。私の眼に映る女子学生たちは「男勝り」を目指して社会に出たい学生が大多数、という風には見えないし、それが悪いとも感じていない。団塊ジュニアより上の「女性活躍」のあり方や論者に「先生、私は働きたいけれど、あはなりたくないです」とはっきりいう女子学生も実は少ない。読者の中にはそれを残念に思われる方もいるかもしれないが、時代変化とはそういうものである。

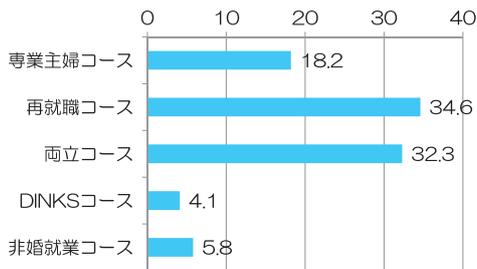
ヒトが生物学的にあえてカタツムリのように雌雄同体ではなく、「男性」「女性」と分けられてこの世に生み出されてくる以上、それぞれの「性差を活かして生きる意味」があるはずである。そう考えると学生たちの意見は非常にリベラルにさえ聞こえてくる。社会に出ようと出まいと、性差が活かされることは「ダイバーシティ」の一環でもあると思う。女性活躍だけにとどまらず、社会におけるマイノリティの活躍の壁は、全般的に「活躍像」を定型化してしまうことから生じている。

金太郎飴的な伝統的な「男性活躍の女性版」

「男性の人手不足を補う代替物」としての「女性活躍」であっては、むしろ真の女性活躍、とはならないのではないだろうか。

さて、ここでデータから、今の若い（以下、データ制約上18歳から34歳とする）世代の女性はどのように働きたい（働きたくない）と思っているのかをみておくこととする。

図表1 18歳から34歳までの未婚女性の「理想のライフコース」



資料：国立社会保障・人口問題研究所 「第15回出生動向基本調査」より筆者作成

専業主婦コース＝結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない

再就職コース＝結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ

両立コース＝結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける

DINKSコース＝結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける

非婚就業コース＝結婚せず、仕事を一生続ける

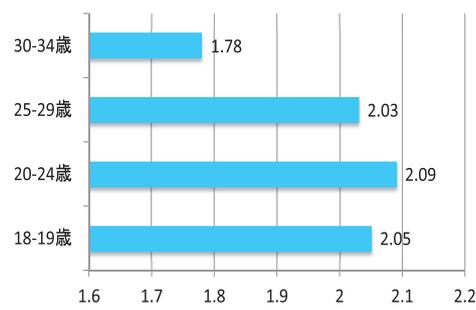
今の若い女性は、34歳までの時点では9割以上が結婚を希望し、結婚後も8割以上が働き続けることを希望している。そして、子どもをもってからも約7割の女性が働くことを希望している。言い換えれば、7割の女性が社会で活躍しつつ「子どもをもちたい」と願っている。

2. 女性が結婚し、理想の数の子どものもつためには

約7割の女性が結婚し、子どもをもちつつ活躍したいと願っている（図表1）ことから、本稿では「若い女性の多くが希望するライフコース」を実現するためのライフコース実現方法を考えることとする。ここで、若い未婚女性は何人子どもを欲しいと考えているのだろうか。2015年の国の調査によると平均で2.02人であった。ここで年齢別の若い未婚女性の希望の子ども数を見てみよう。

10代後半から20代の間は2人を超えている

図表2 18歳から34歳までの未婚女性の「希望の子ども数（平均）」

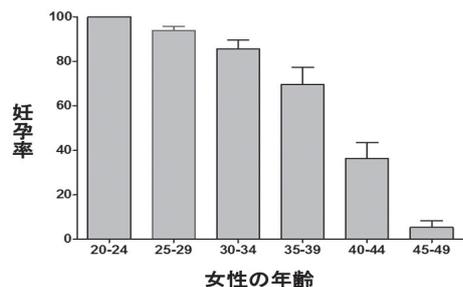


資料：国立社会保障・人口問題研究所 「第15回出生動向基本調査」より筆者作成

が、30代に入ると急に希望の子ども数が減少する。未婚女性が希望の子ども数を下方に変更している姿が垣間見えるデータといえるだろう。なぜ、希望の子ども数が下方修正されるのだろうか。

女性の30歳前後に一体何が起きているのだろうか。生物学的な妊娠力を示す妊孕（にんよう）力データからは、30代後半では3人に1人が年齢的不妊に陥る可能性が読み取れるものの、30代前半であれば、まだ子どもを授かる力が（WHOによれば男性のみ、または男女ともに関わる不妊が約5割ある。ゆえにあくまで女性だけベースで見ても）高い（図表3）。

図表3 女性の年齢による妊孕力の変化（縦：％、横：年齢帯）



妊孕率は、女性1,000人あたりの出生数（17～20世紀のアメリカ、ヨーロッパ、イランなど10ヶ所のデータ：Henry, L. (1961). Some data on natural fertility. *Eugenics Quarterly*, 8(2), 81-91.）を元に、20～24歳を100%として計算した。年齢の増加に伴い（特に35歳以降）妊孕率の低下が認められる。データは平均±標準偏差で示した。

資料：一般社団法人日本生殖医学会 http://www.jsrm.or.jp/public/funinsho_qa18.html より転載

ここで一点、大切な視点を提示しておきたい。

読者の企業は、女性の（結婚・）妊娠・出産といったライフイベントが30代後半に設定せざるを得ないような人材育成・雇用管理制度が当たり前となっていないだろう

うか。図表3で示されるように、女性が自然に妊娠を希望する場合、30代後半では3人に1人が年齢的な不妊にすでに陥っている。5年前であれば妊娠できたはずの同じ女性が年齢上昇することだけによって、不妊になる割合が30代後半で大きく増加する。

筆者が2015年にレポート「女性活躍推進」＝「少子化推進」の失敗を繰り返さないために－超少子化社会、脱却への一処方箋－を発表し、女性の年齢不妊への無知が女性活躍＝少子化を生み出していると初めて指摘した際に、男性の記者が何名か研究所へ取材に訪れた。

その理由は「女性の年齢による不妊の事実を広めたい。私の妻は他の誰でもない、私（夫）の被害者だったのか、と愕然とし猛省しました。私たちの失敗を繰り返して欲しくない。」というものだった。彼らによれば、女性の年齢不妊を軽視し、30歳前後で産みたいと申し出た妻に、あくまでも男性活躍の目線から「俺も頑張るからお前も主任になるまであと5年頑張れ」「もう少し2人でがんばってお金をためてゆとり出産しよう」「それよりも今は資格の取得を」と諭していた。結果、妻が不妊治療に突入し、いまだ授からない、というものであった。彼らはレポートを目にするまでは「先天的に妻の身体に問題がある」、と考えていた。不妊治療クリニックで彼らが精子を提出しても問題がなかったことから、その結論を疑問視することがなく、むしろ、自らは大

変妻思いであり妻を愛している、と考えている方たちであった。

勿論、筆者から見ても大変に「妻の活躍に理解ある優しい」夫たちであった。それだけに「生殖適齢期への無知」が生み出した彼らの子どもの数への希望の変更の話に、胸が詰まる想いであった。

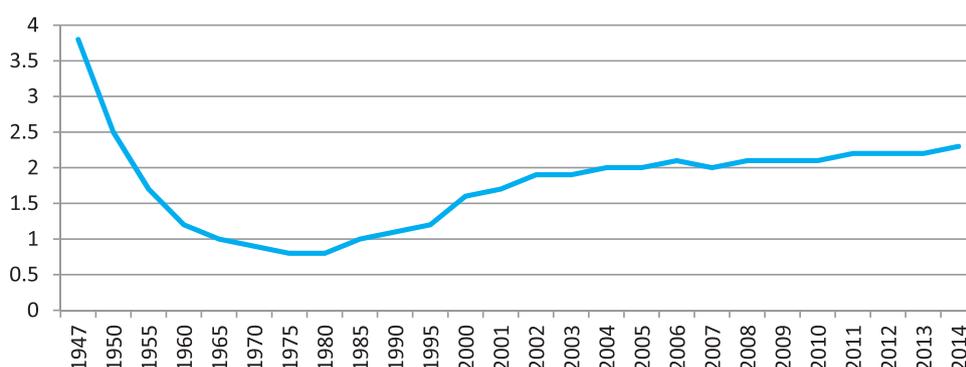
さて、話を戻して、「なぜ30代前半なのに子どもの数を下方修正しているのか」を考えてみたい。

少し前までは少子化対策は子育て支援策である、と考えている世論が大半であった。しかし、日本の合計特殊出生率は1.44（2016年）であるものの、完結出生児数（結婚後15年から19年の初婚夫婦が最終的に授かる子ども数）は2015年で1.94であり、政府が掲げる希望（を叶える）出生率1.8よりも多い数値となっている。

この差はなぜ生じるのか、というと、合計特殊出生率は分母に既婚女性だけでなく、未婚女性が含まれているからである。

未婚女性と既婚女性を分母とする合計特殊出生率では1.44。既婚夫婦の妻を分母とする出生数は1.94。ここで未婚女性が既婚女性程度に出産するのであれば、合計特殊出生率と完結出生児数は大差がなくなるのだが、日本の場合は、婚外子比率が長期にわたり2%前後で推移しており（図表4）、結婚から出産というステップを殆どの男女が通る。そのために、未婚女性はほぼ出生率0ということになる。

図表4 婚外子比率の推移（縦：％、横：年）

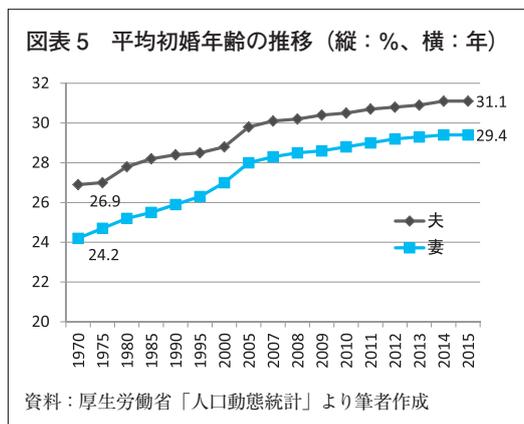


資料：厚生労働省「人口動態統計」より筆者作成

つまり、計算上、分母の未婚女性（特に生殖適齢期）の割合の増加が合計特殊出生率を引き下げていることになる。日本の少子化問題はまさに生殖的適齢期男女の「未婚化問題」の様相を呈していることがデータの的には指摘できる。

合計特殊出生率の分子は「ほぼ既婚女性の子ども」
 合計特殊出生率の分母は「未婚女性」+「既婚女性」

「女性活躍」を目指す女性だけではなくすべての男女にとって、この未婚化問題が希望のライフコースを叶える壁となっている。ここで、今の若い女性は何歳で結婚しているのかを見てみると、平均で29歳を超えている（図表5）。



つまり、30歳を前にして平均的には結婚しているものの、あくまで平均であるので、29歳くらいで、結婚している女性、希望があるものしていない女性（したくない女性は1割以下であることを図表1で確認したい）がはっきりと分かれてくる。最新の2015年国勢調査でも、20代後半から30代前半にかけて女性の既婚率が大きく上昇している。

図表2の30代前半の未婚女性の希望の子ども数の下方修正は、まだ生殖適齢期とされる年齢ゾーンにはあるものの「その手前のカップリングさえもまだ見えない」ために起こっているような様子が垣間見えてくる。

3. 生殖適齢期に希望する男女が結婚し、希望の子どもをもてる雇用を

人口減少が止まらない日本。海外からは日本の人々の絶滅危惧が懸念される声まで上がっている。少子化によって次世代が育成されないことは、今現在では人手不足問題でとどまっているが、早晩、企業の顧客マーケットが縮小していくことを示している。

結婚や子どもをもつことは個人の勝手、ではあるものの、約7割の女性が仕事もちつつ子どもをもつことを希望し、また、日本という社会が結婚をステップとして出産に踏み切る社会である以上、思うようにカップリングや妊娠出産が出来ない環境を企業が生み出しているならば、企業が次世代育成の実現に果たす役割（責任）はあまりにも大きいといえるだろう。

ここで参考までに日本の人口の10人に1人が住む東京都において、「女性の各年齢階級別出生率」がどの程度の影響力を「東京都全体の出生率」に持っているかの相関分析結果を示しておきたい（図表6）。図表からはいかに20代女性の出生率が全体の出生率に寄与しているかがわかるとともに、メディア等で期待されている高齢出産が出生率に影響しない、もしくはマイナスの影響を示しているかがみてとれる。

図表6 東京都における女性の年齢階級別出生率の都全体の出生率への影響力

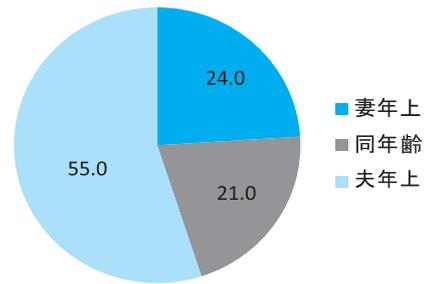
1位	25-29歳の女性の出生率	強いプラスの関係 0.966(ほぼ完全一致)
2位	20-24歳の女性の出生率	強いプラスの関係 0.878
3位	30-34歳の女性の出生率	強いプラスの関係 0.849
4位	45-49歳の女性の出生率	弱いマイナスの関係
5位	40-44歳の女性の出生率	弱いマイナスの関係
6位	35-39歳の女性の出生率	ほぼ関係が認められない

(資料) 天野 馨南子「データ分析結果が示す「大都市・東京都の出生率支配要因」とは—少子化対策・印象論合戦に終止符をうつために—」基礎研レポート2017年8月14日号より筆者作成

読者の方々の企業の雇用管理や人材育成が果たして、20代の女性がカップリング・妊娠・出産に対して前向きになれるような環境を提供するように設計されているか、今一度の検討を強く求めたい。

図表7 2015年初婚婚姻届の状況

	歳の差	割合
1位	男女同年齢	21.0
2位	夫が1歳年上	13.5
3位	夫が7歳以上年上	11.4
3位	妻が1歳年上	9.6
4位	夫が2歳年上	9.1
5位	夫が3歳年上	7.2
6位	妻が4歳以上年上	6.5
7位	夫が4歳年上	5.7
8位	妻が2歳年上	4.7
9位	夫が5歳年上	4.5



(資料) 天野 馨南子「年の差婚」の希望と現実-未婚化・少子化社会データ検証-データが示す「年の差」希望の叶い方『研究員の眼』2017年2月20日号

先に述べた筆者のもとに訪れた「妻の妊娠希望にまったをかけたことを後悔する優しい夫たち」と同じことを、雇用する女性たち、もしくは雇用しようとする女子学生たちの「女性活躍」を期待するが故に、求めてしまっていないだろうか。

ここで誤解が生じないように注意喚起すると、これは女性の雇用管理問題についてだけの話ではない、ということである。

現在、夫婦の年齢差は平均で2歳を切っており、約6割の男女が上下2歳までの年齢差で結婚している。また2015年の初婚届けベースでは年上妻が4組に1組まで増加してきている(図表7)。この状況をふまえると、20代女性のパートナー(候補)となる男性も20代となる可能性が高いことがみてとれる。つまり、20代の男性も、カップリング・妊娠出産支援・育児支援に前向きになれるような雇用管理も当然必要であることがデー

タからは示唆されている。

国の調査によれば、既婚カップルの平均交際期間は4年を超えている(図表8)。これは年々延長傾向であるが、果たして個人のライフプランと片付けてよいのだろうか。

国の調査によれば結婚を希望する未婚者は男女とも約9割と長期に変わらないものの、未婚化だけが進み、今や日本は男性の4人に1人、女性の7人に1人が50歳になるまで結婚経験がないという「結婚の夢の叶いにくい国」である。

長期少子化の中で人口構造が逆三角構造となり、若手の人手不足が常態化する中、若手の仕事の重圧感が増し、プライベートの決断や実行が仕事によって阻害されているのかもしれない、という考え方も出来るのではないだろうか。

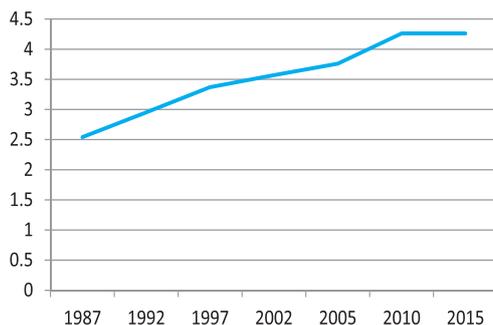
4. 雇用者の夢叶う企業へ

最後に、本稿がDIOという専門誌への投稿であることから、労働組合へのメッセージでしめくくこととしたい。

現状を見る限り、日本の働く母は「スーパーウーマン」を期待され、それに応えて戦っている。晩産化は女性の身体にとって、心身ともに母体リスクを引き上げる現象である。しかしながら日本における女性の出産年齢の上昇は止まる様子がない(図表9)。

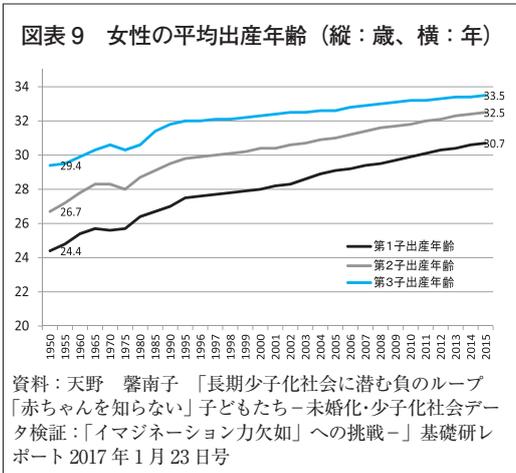
心身のリスクの高い晩産化が進む中でも、実は有業の母の方が、専業の母よりも全国

図表8 結婚するまでの平均交際期間(縦:年数、横:年)



資料:社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」より筆者作成

的に出生率が高いことが統計的に示されている（天野 馨南子,「専業主婦と兼業主婦の出生力」-少子化・女性活躍データ考察-女性労働力率M字カーブ解消はなぜ必要なのか,ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2017年6月26日号）。



浜松医科大学子どものこころの発達研究センターの2014年の研究論文によれば、35歳以上では年齢条件のみが産後うつリスク増大につながる事が指摘されている。また、高血圧や糖尿病、子宮出血といった妊婦の死につながるリスクだけではなく、それ以外の産後の生活に関わる身体リスクも年齢とともに上昇していく（詳しくは、

村松容子, 妊娠・出産に関連する疾病リスク～怖いのは「卵子の老化」だけではない, ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2017年2月2日号参照）。

母体のリスクはそのまま、赤ちゃんの将来のリスクである。母親の笑顔なくして、その子どもの、そのパートナーの幸せなどあるはずもない。

スーパーウーマン頼みの企業経営は女性の身体にも、次世代育成にも、決して優しくない。労働組合は日本のお母さんを、お母さん候補を守る「最後の砦」ではないだろうか。夫であっても、親であっても、「お母さん（候補）」とそのパートナー（候補）の仕事年齢のコントロールには力が及ばない。

約7割の未婚女性が仕事も子育てもしたいとの理想を描く日本。

10年後、20年後、「モノやサービスを提供する人もいなければ相手もない」そんな経営に企業が嘆く前に、今、労働組合がその企業に提言できる「生殖適齢期をふまえた経営」は、まさに日本の未来を大きく変えるのではないだろうか。